



決 算 公 告

2025年3月28日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号

スタンダードチャータード銀行東京支店

日本における代表者 浅井 勇介

貸 借 対 照 表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	915,584	預金	365,900
預け金	915,584	当座預金	12,515
買入金銭債権	11,169	普通預金	15,240
有価証券	47,993	定期預金	338,144
国債	10,959	借入金	37,500
社債	37,034	借入金	37,500
貸出金	173,469	外国為替	119,873
手形貸付	500	外国他店預り	119,858
証書貸付	172,969	未払外国為替	14
外国為替	46,113	その他負債	77,145
外国他店預け	370	未払法人税等	1,137
外国他店貸	3,512	未払費用	2,025
買入外国為替	42,229	前受収益	1,215
その他資産	79,349	金融派生商品	71,941
前払費用	42	資産除去債務	318
未収収益	3,677	その他の負債	508
金融派生商品	74,938	賞与引当金	552
その他の資産	691	支払承諾	117,326
有形固定資産	573	本支店勘定	695,838
建設仮勘定	4	本店	454,479
その他の有形固定資産	569	在外支店	241,358
無形固定資産	1,034	小 計	1,414,138
その他の無形固定資産	1,034	持込資本金	2,000
前払年金費用	379	繰越利益剰余金	1,643
繰延税金資産	1,280	その他の有価証券評価差額	△ 114
支払承諾見返	117,326	繰延ヘッジ損益	△ 129
貸倒引当金	△ 384		
本支店勘定	23,648		
本店	3,773		
在外支店	19,874		
合 計	1,417,537	合 計	1,417,537



損 益 計 算 書

2024年 1月 1日から
2024年 12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目		
経常収益		25,575
資金運用収益	16,623	
貸出金利息	8,080	
有価証券利息配当金	22	
コールローン利息	3	
預け金利息	996	
金利スワップ受入利息	3,884	
外国為替受入利息	1,054	
本支店為替受入利息	2,296	
その他の受入利息	285	
役務取引等収益	6,595	
外国為替受入手数料	1,061	
その他の役務収益	5,533	
その他業務収益	881	
外国為替売買益	731	
その他の業務収益	150	
その他経常収益	1,474	
貸倒引当金戻入益	1,460	
その他の経常収益	14	
経常費用		20,215
資金調達費用	13,169	
預金利息	4,875	
コールマネー利息	390	
売現先利息	0	
債券貸借取引支払利息	8	
コマシヤル・ヘーバー利息	1	
借入金利息	43	
本支店為替支払利息	7,849	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	317	
外国為替支払手数料	131	
その他の役務費用	185	
その他業務費用	192	
金融派生商品費用	43	
その他の業務費用	149	
営業経費	6,341	
その他経常費用	194	
貸倒引当金繰入額	194	
経常利益		5,359
特別損失		304
減 損 損 失	304	
税引前当期純利益		5,055
法人税、住民税及び事業税	1,661	
法人税等調整額	△ 53	
法人税等合計		1,608
当期純利益		3,447
繰越利益剰余金(当期首残高)		25
本店への送金		1,829
繰越利益剰余金		1,643



(貸借対照表注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 時価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
 - 無形固定資産の減価償却の方法 定額法
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 決算日のレート
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金の計上方法
一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。
また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き計上しております。
 - 債務保証損失引当金の計上方法
債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - 賞与引当金の計上方法
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。
7. ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ、繰延ヘッジ
8. 収益の計上方法
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
 - 1) 金融商品に対する取組方針



在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。

3) 金融商品に対するリスク管理体制

当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	915,583	915,583	
(2) 買入金銭債権	11,169	11,169	-
(3) 有価証券 - その他有価証券	47,993	47,993	-
(4) 貸出金	173,469	173,960	491
(5) 外国為替	46,113	46,113	-
資産計	1,194,327	1,194,818	491
(1) 預金	365,900	365,900	-
(2) 借入金	37,500	37,500	-
(3) 外国為替	119,873	119,873	-
負債計	523,273	523,273	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(206)	(206)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,203	3,203	-
デリバティブ取引 計	2,997	2,997	-

(*1) 現金預け金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には()で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権はすべて約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券(その他有価証券)

保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、満期残余日数が短期間（1年以内）であるものは当該帳簿価額を時価とし、満期残余日数が長期間（1年超）であるものはDCF法に基づき時価を算定しております。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間（1年以内）であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間（1年以内）のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）であるものまたは長期間（1年超）で変動金利であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）で固定金利であるものは



時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(注 2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される、当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算出した時価。
- レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価。
- レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価。
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：百万円)

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 - その他有価証券	15,975	32,018	-	47,993
デリバティブ取引				
通貨関連	653	54,439	-	55,092
金利関連	-	18,097	65	18,162
商品関連	-	1,611	-	1,611
クレジットデリバティブ	-	73	-	73
資産計	16,628	106,238	65	122,931
デリバティブ取引				
通貨関連	744	45,734	-	46,478
金利関連	-	23,612	19	23,631
商品関連	-	1,618	-	1,618
クレジットデリバティブ	-	214	-	214
負債計	744	71,178	19	71,941



(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。）に規定する有価証券に関する事項。

1. 売買目的有価証券 該当なし
2. その他有価証券（2024年12月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	47,993	48,349	(356)
	国債	10,959	10,999	(40)
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	37,034	37,350	(316)
	その他	-	-	-
	小計	47,993	48,349	(356)
合計		47,993	48,349	(356)

(4) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は2,934百万円であります。

うち、危険債権 2,934百万円

(5) ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は37,214百万円であります。

(6) 有形固定資産の減価償却累計額 317百万円

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 38,027百万円

担保資産に対応する債務

日銀借入金 37,500百万円



(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約 229,257 百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン 134,528 百万円

このうち原契約期間が一年以上のもの 115,556 百万円

(9) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券45,823百万円のうち、再貸付けに供している有価証券は45,823百万円であります。

(10) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象 該当なし

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払費用	638 百万円
賞与引当金	186
減価償却超過額	130
貸倒引当金	117
前受収益	112
未収利息	84
繰延ヘッジ損益	57
有価証券評価額	55
債務保証損失引当金	12
繰延税金資産小計	1,396
繰延税金資産合計	1,396
繰延税金負債	
退職給付引当金	116
繰延税金負債合計	116
繰延税金資産の純額	1,280

(損益計算書注記)

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 直接経費（派遣職員給与等） 67 百万円

(2) 間接経費割当額 2,154 百万円